

マイナビキャリアリサーチLab 小売業レポート（2024年5月）

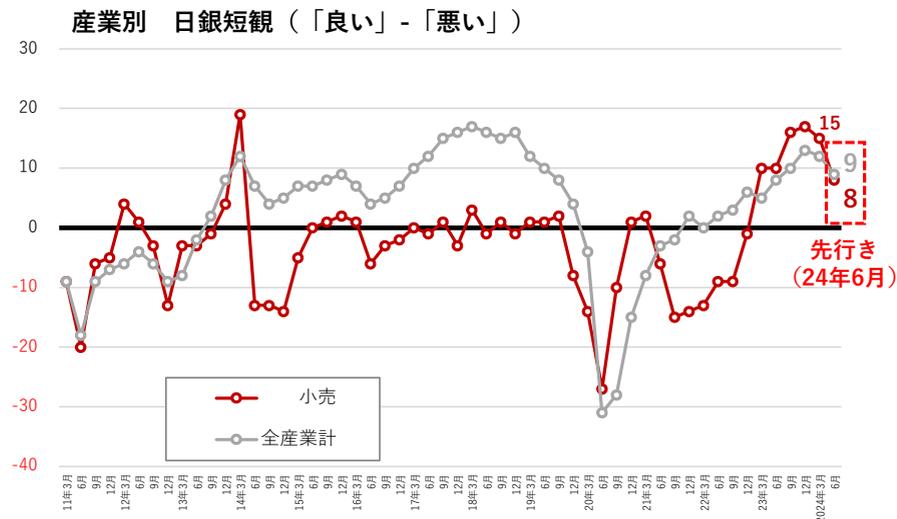
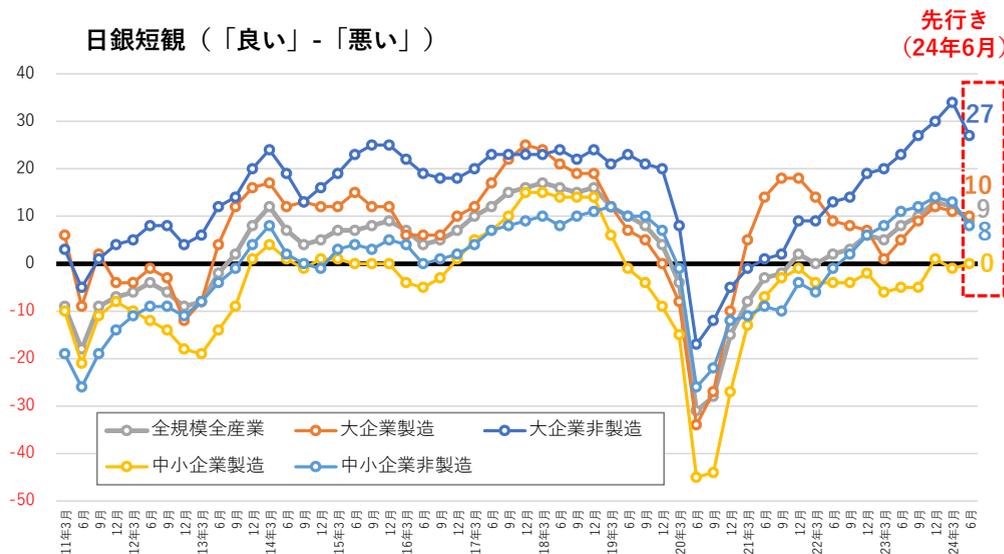
マイナビキャリアリサーチLab 編集部



これら資料は、作成日時時点で弊社が信頼に足ると思われる資料に基づいて作成しておりますが、弊社が実施していない調査などに関して情報の正確性を弊社が担保するものではありません。
また、これら資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。
ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。

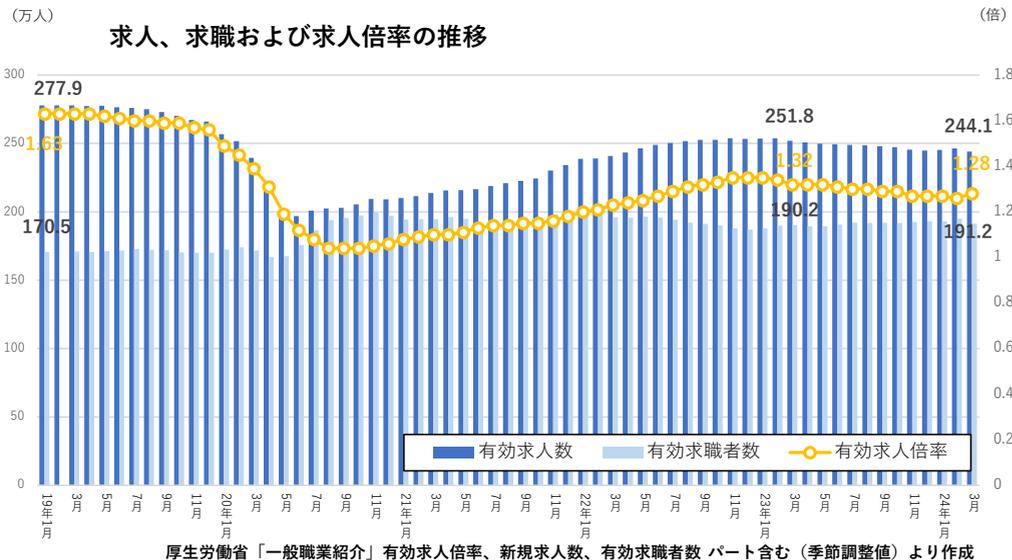
業況感は全体的に良好な水準を維持 先行きを展望すると改善傾向をたどる見込み

- ・企業の業況感は短観の業況判断DIをみると、3月は幾分悪化したものの、全体として良好な水準を維持している。製造業は、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響等から幾分悪化した。非製造業は経済活動の回復やインバウンド需要の増加、価格転嫁の進展から、個人消費関連業種を中心に幅広い業種で改善を続けた。（日本銀行「経済・物価情勢の展望2024年4月」）
- ・「小売」の業況感は23年1-3月期から全産業計を上回る水準で推移し、直近24年1-3月期は15と景況感は改善。先行き（24年4-6月）については、8と全産業以下に下降する見込み。



有効求人倍率は1.28で横ばい傾向 小売業の新規求人数は74,645人で、前年同月比92.4%と減少。

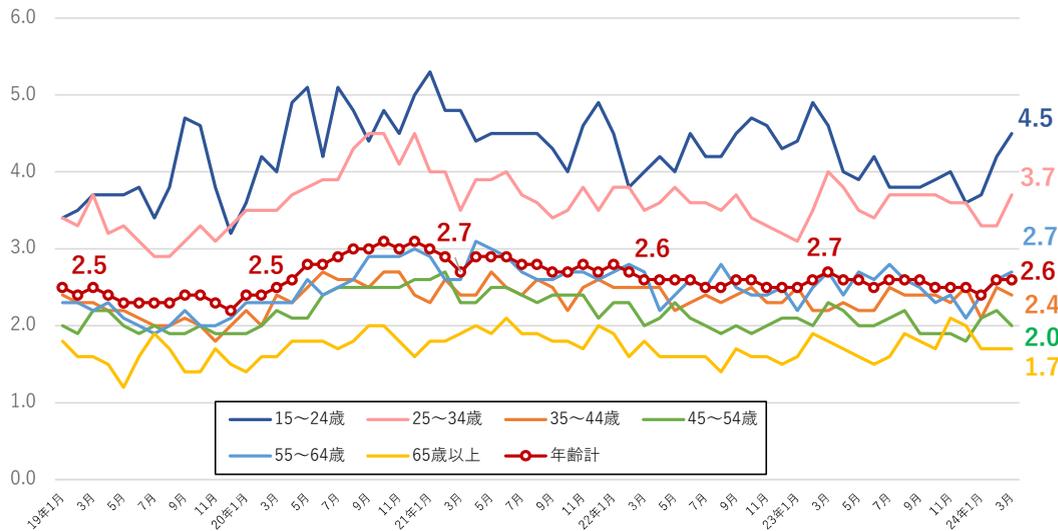
・有効求人倍率はコロナ禍と比較すると求人数の回復により徐々に増加していたが、直近は横ばいが続いている。
 2024年3月の数値をみると、有効求人倍率は1.28と、前月より0.01pt回復したものの、ここ半年は横ばいで推移している。
 有効求人数は244.1万人で前年同月比で7.6万人ほど減少。19年1月との比較でも全体で33.8万人減と、コロナ前の状況まで回復していない。
 有効求職者数は191.2万人で、前月比3.8万人減、前年同月比では1万人増となっていた。2019年1月比では20.7万人増となった。
 ・「小売業」の24年3月の新規求人数は74,645人で前年同月比92.4%と減少。コロナ前である19年3月（103,280人）との比較は72.3%となり、新規求人数はコロナ前より3割程度減少している。



完全失業率は2024年3月時点で2.6%。 小売業の人材不足感は-47で、コロナ前の人手不足感を上回る。

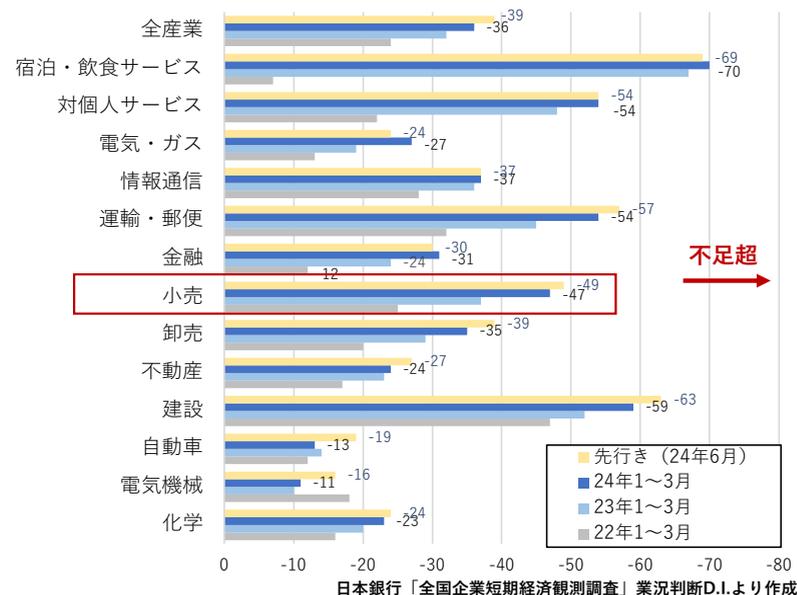
- ・完全失業率は2020年末頃と比較すると、緩やかに改善がみられ、直近の2024年3月では2.6%となっている。年代別にみると15～24歳、25～34歳で改善が見られるほかは、横ばいかやや悪化している。しかしながら、人手不足感は依然高く、今後の完全失業率は横ばいで推移すると予想される。
- ・「小売業」の雇用人員判断D.I.は-47と不足が過剰を上回り、全産業計の-36を上回る不足感となった。先行き（24年6月）でも慢性的な不足感が続く。

完全失業率



総務省統計局「労働力調査調査」完全失業率 年齢階級別（季節調整値）より作成

雇用人員判断D.I. (過剰-不足)

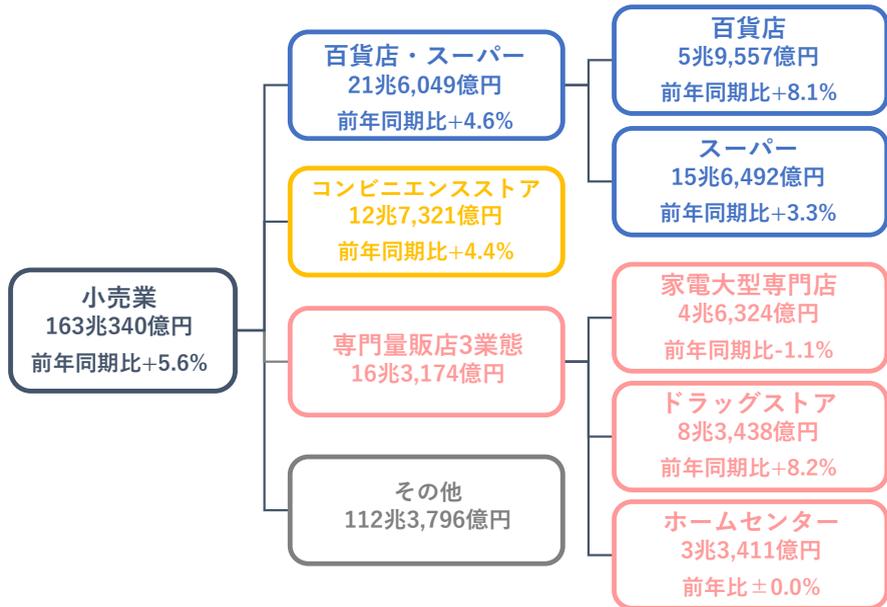


日本銀行「全国企業短期経済観測調査」業況判断D.I.より作成

2023年の商業販売額は「ドラッグストア」が前年同期比+8.2%で最も増加。
24年3月の小売業販売額は前年同月比101.2%と増加し14兆円を超える。

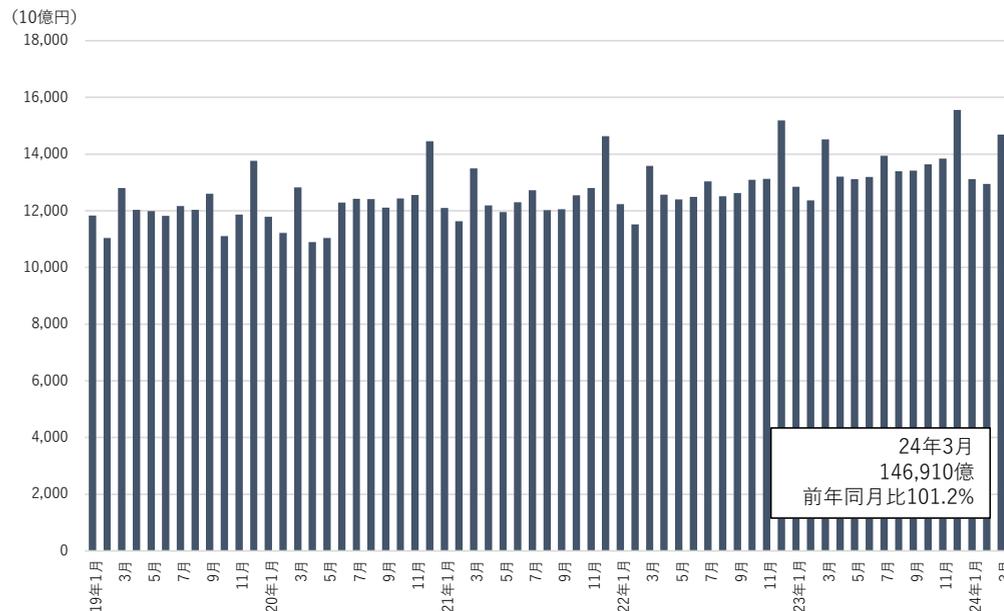
2023年の小売業の商業販売額は163兆340億円。業態別では「ドラッグストア」「百貨店」「スーパー」は前年比より増加し、「家電大型専門店」は減少、「ホームセンター」は横ばいとなった。
商品販売額の月次推移について、24年3月は14兆6,910億円で前年同月比101.2%となり、コロナ前の19年3月の12兆7,980億円も上回る。

2023年 主要な業態から見る商業販売額



経済産業省経済分析室「2023年小売業販売を振り返る」より作成

小売業販売額 月間推移



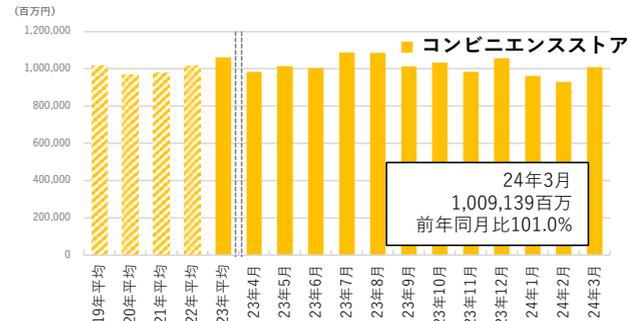
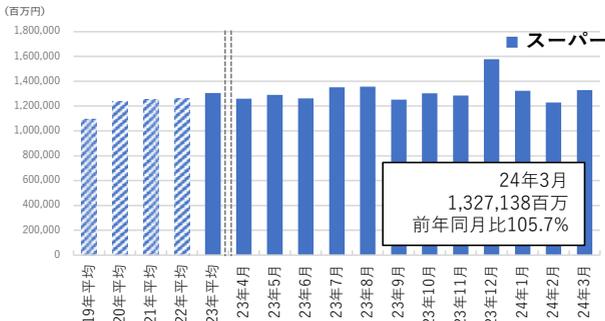
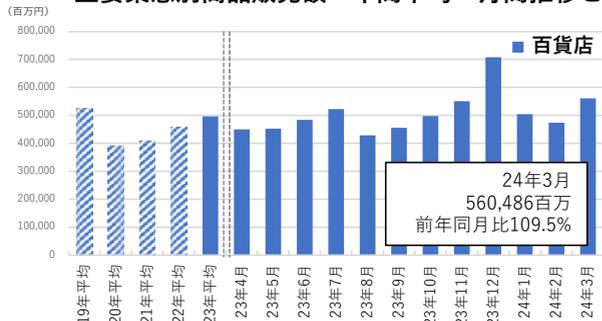
経済産業省「商業動態統計」より作成

小売

[百貨店][スーパー]などでは卒入学シーズンによる需要増が見られた。
[コンビニ]は月前半の気温の低下によりホット飲料などが需要を牽引。

業種別動向

主要業態別商品販売額 年間平均・月間推移と動向



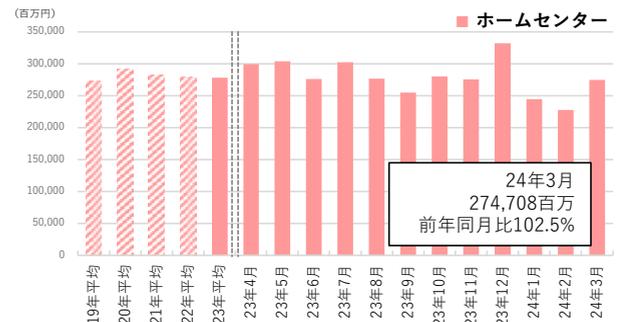
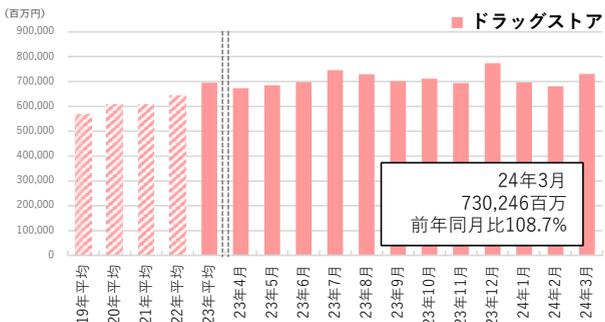
3月は、インバウンドと高付加価値商材が引き続き活況、また月前半、気温が低く推移したことなどから春物商材の動きは鈍かったが、卒入学などのオケージョン関連は堅調だった。

(日本百貨店協会 全国百貨店売上高状況より)

3月は、土日が前年より2日多い曜日めぐりの追い風があったことに加え、ひな祭りやお彼岸、卒業式などハレの日が多い月にあたり、関連需要の受け皿となったことも、好調な販売動向を牽引した。

(全国スーパーマーケット協会 スーパーマーケット景気動向調査より)

3月は、気温の低下により温かい調理麺、カップ麺、ホット飲料等が好調だったことに加え、パン、デザート等も好調に推移し、全店・既存店ともに売上高が前年を上回る結果となった。(日本フランチャイズチェーン協会 JFAコンビニエンスストア統計調査月報より)



3月の販売額は前年同月比106.3%とプラス。商品別では[情報家電]以外の[AV家電][通信家電][カメラ類][生活家電]で前年同月比増となり、[情報家電]のみ前年同月比で減少している。

3月の販売額は前年同月比108.7%とプラス。商品別では[OTC医療品]以外の[調剤医薬品][ヘルスケア用品(衛生用品)・介護・ベビー][健康食品][ビューティーケア(化粧品・小物)][トイレタリー][家庭用品・日用消耗品・ペット用品][食品]が前年同月比で増加している。

3月の販売額は前年同月比102.5%とプラス。商品別では[家庭用品・日用品][電気][ペット・ペット用品]などが増加した一方で、[園芸・エクステリア][DIY用具・素材]は前年同月比で減少している。

経済産業省「商業動態統計」より作成

小売・専門店の正社員の平均初年度年収を見ると、直近2024年3月の初年度年収は411.7万円（前月比：6.2万円増、前年同月比：1.5万円減）となっている。

求人数は、2023年合計平均をみると、2018年と比べて136.3%、直近の24年3月は2018年平均と比べて165.1%で、求人数はコロナ前より増加で推移している。

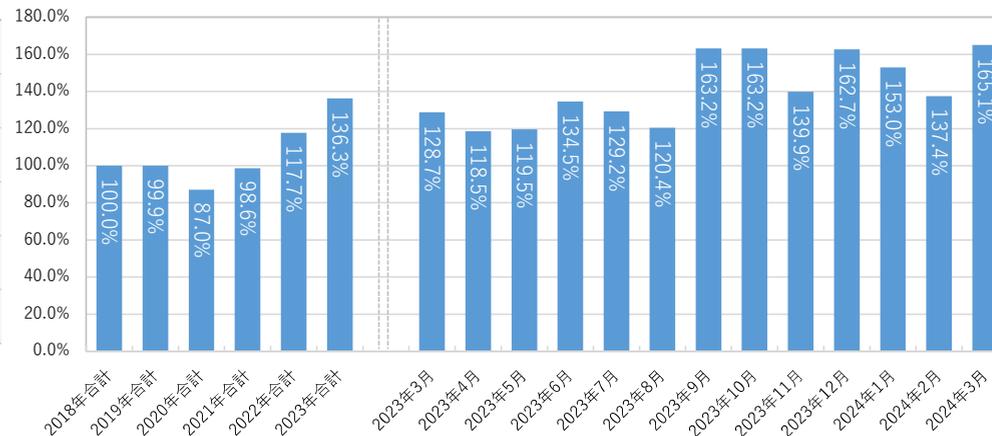
小売・専門店の平均初年度年収



マイナビ「正社員の平均初年度年収推移レポート」より作成

小売・専門店の求人数推移

※2018年平均値を100%としてグラフ化



マイナビ「正社員の求人数・応募数推移レポート」より作成

「正社員の初年度年収レポート」における年収集計方法

該当月における、総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。厚生労働省「国民生活基礎調査 所得の分布状況」を元に、所得金額上側1%を本レポートでは外れ値として設定。

マイナビ転職では、初年度年収は各求人ごとに幅をもって記載されているが、当レポートでは各求人に掲載されている初年度年収の下限と上限の中間の値を平均値として「初年度年収」を算出した。

「正社員の求人数・応募推移レポート」における求人数集計方法

該当月における、弊社総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。